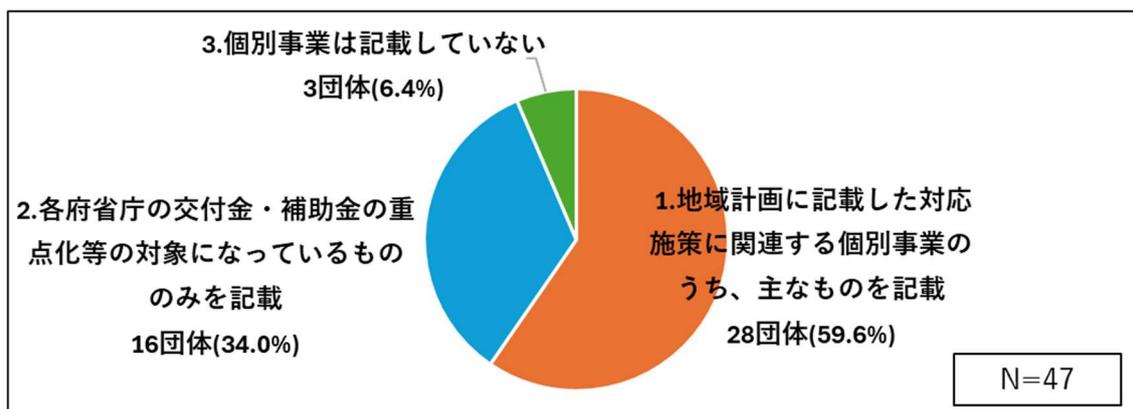


【参考】地域計画における個別事業の記載状況（令和7年度国土強靱化地域計画の策定・改定状況等に関するフォローアップ調査の結果より）

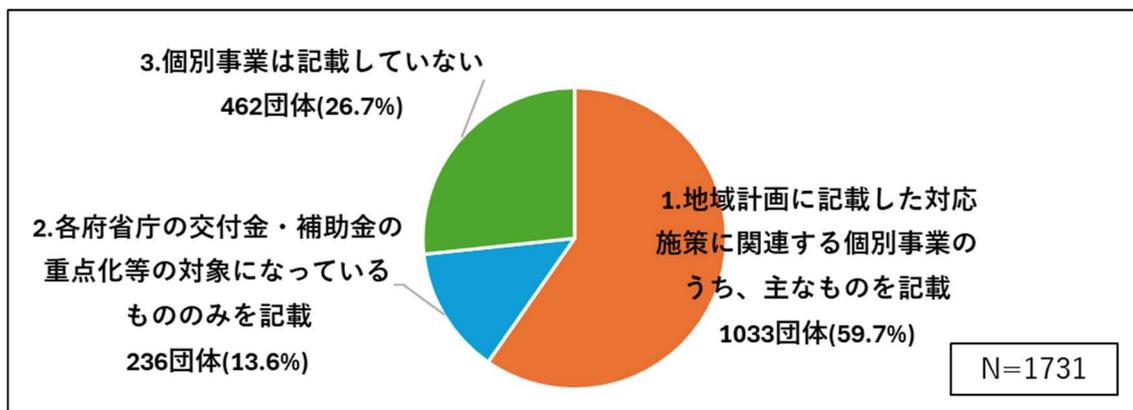
【調査対象団体：47 都道府県、1,731 市区町村（令和7年6月地域計画策定団体（未回答の3団体を除く））】

《グラフ 15》地域計画における個別事業の記載状況【都道府県】



設問：現行の地域計画における個別事業の記載範囲の考え方

《グラフ 16》地域計画における個別事業の記載状況【市区町村】



設問：現行の地域計画における個別事業の記載範囲の考え方

地域計画における個別事業の記載状況は、《グラフ 15》、《グラフ 16》のとおり、都道府県・市区町村ともに、およそ6割が主な個別事業を記載しているものの、残る4割は交付金・補助金の重点化等の対象事業のみの記載や、全く記載がない状況でした。

地域の強靱化を進めるためには、行政の取組だけではなく、地域住民や企業等の様々な関係者と連携して取組を進める必要があります。地域計画に個別事業を具体的に記載することで、強靱化に取り組む様々な関係者が個々の事業への理解を深めることが期待でき、関係者の積極的な参画を促すことにつながります。